



2019

八十二レポート

HACHIJUNI REPORT

[営業のご報告]

 **八十二銀行**

ごあいさつ



取締役会長 山浦 愛幸



取締役頭取 湯本 昭一

平素より八十二銀行をご利用、お引立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は1931年(昭和6年)の創立以来、地域の金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえにお客さまや株主の皆様、そして地域の皆様の永年にわたるご支援の賜物と深く感謝しております。当行についてのご理解をより一層深めていただくとともに、2019年3月期の業績、営業内容をできるだけわかりやすくご紹介するため「八十二レポート2019」を作成しました。皆様のご参考になれば幸いです。

わが国経済は、全体として緩やかな回復を維持しましたが、国内各地で相次いだ自然災害の影響に加え、海外経済の減速を受けて年度後半は足踏み状態になりました。当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、生産面では半導体関連や電気機械関連などを中心に増加基調が続きましたが、後半にかけて伸びが鈍化しました。個人消費は衣料品販売の落ち込みなどを要因に、大型小売売上高は前年を下回る月がみられました。住宅投資は、新設住宅着工戸数が底堅く推移しました。

こうした経済環境のもと、2018年4月から2021年3月までを計画期間とする第31次長期経営計画「変化に挑み、次代を創る」に取り組んでいます。1年目の振り返りとしては、期末における融資残高および預金残高共に過去最高を更新することができました。課題であった貸出金利も11年振りにプラスに転じたものの、外貨調達コストの上昇により資金利益は依然として減少傾向にあり減益決算となりました。しかしながら、事務集中部門の再編を実行し、物件費などの経費削減において着実な成果を残すことができ、コア業務純益は増加に転じました。今後は“対面営業”をさらに強化することにより、当行グループが一体となってより高いレベルの総合金融サービスを提供し、収益力の強化に取り組んでまいります。

皆様からのご期待にお応えできるよう、役職員一丸となって努力してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

Profile

名称	株式会社八十二銀行	従業員数	3,216人
本店所在地	〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8	資本金	522億円
電話番号	026(227)1182	発行済株式数	511,103千株
創立	1931年8月1日	総資産	10兆3,946億円
拠点	国内 151店舗 本支店142(長野県内122) 出張所 9(長野県内 9) 店舗外現金自動設備228ヵ所 海外 支店1(香港) 駐在員事務所4 (大連、上海、バンコク、シンガポール)	純資産	7,078億円
		預金残高	6兆7,468億円
		貸出金残高	5兆3,105億円
		総自己資本比率 (国際統一基準)	連結19.82%(速報値) 単体19.10%(速報値)
			(2019年3月31日現在)

Contents

ごあいさつ	①
経営方針	②
第31次長期経営計画の取組み	③
CSR(企業の社会的責任)への取組み	④
法人のお客さまへ	⑤
個人のお客さまへ	⑦
業績ハイライト	⑨
経営の健全性	⑪
営業拠点のご案内	⑫
連結決算の状況	⑬
単体決算の状況	⑭
株式のご案内	⑮

注:本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

経営方針

経営理念

『健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する』

八十二銀行のありたい姿 (長期ビジョン)

▶『日本の真ん中で輝いている銀行』

経済のグローバル化・高度化への対応、八十二銀行ならではの強みの確立、コンプライアンス・内部統制の強化など経営の質の向上、職員がいきいきと輝く組織づくりなど、総合的な企業価値の向上に取り組み、永続的に発展する銀行を目指します。

▶『8つの輝き』

八十二銀行の“輝く姿”を、お客さま、地域、財務、組織風土などの視点から捉え、8つの輝きとして掲げます。

「小気味よいお客さま対応」 「地域・県民のよりどころ」 「利用者の立場に立った業務運営」
八十二銀行 8つの輝き 「職員一人一人がいきいきはつらつ 責任を持ちスピーディに行動」
 「高いコンプライアンス意識」 「先進的で誇れるシステム」 「健全そのもの、コンスタントで確実な収益体質」 「確実・効率的で安心な事務・システム、事務態勢」

第31次長期経営計画

(2018年4月～2021年3月)

『変化に挑み、次代を創る』

お客さま利益実現のための
“対面営業”の強化・拡大

“人財”育成投資・
活躍機会の拡大

“営業推進態勢・
業務プロセス”の変革

経営目標

親会社株主に帰属する
当期純利益(2020年度) **250億円**

連単倍率
(2020年度) **1.25倍**

配当性向
(連結/毎年度) **30%以上**

※第27次長期経営計画に基づき展開された「長期人材育成プラン」で「八十二銀行に働くすべての人は、“かけがえのない財産=人財”」と定めた

第31次長期経営計画の取組み

IT技術の進化などにより、お客さまのニーズ・ライフスタイルは短期間で劇的に変化しています。このような経営環境の変化に果敢に挑むべく、第31次長期経営計画「変化に挑み、次代を創る」を策定しました。「お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大」「“人財”育成投資・活躍機会の拡大」「“営業推進態勢・業務プロセス”の変革」の3つのテーマを通じ、持続的に発展する銀行を目指します。

第31次長期経営計画 『変化に挑み、次代を創る』 (2018年4月～2021年3月)

お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大

◆課題解決提案

お客さまとより多くの接点を持つ対面営業の「量」の確保により、信頼関係を構築し、事業性評価などを通じて課題の共有を図る取組みを強化しています。当行グループ会社を含めたノウハウ・機能の提供、外部専門家など幅広いネットワークの活用により課題解決をサポートします。また八十二「地方創生応援私募債」や「震災時元本免除特約」などお客さまに合った金融サービスを提供しています。こうした取組みにより、対面営業の「質」の向上を目指しています。



“人財”育成投資・活躍機会の拡大

◆研修制度の充実

新人・中堅・マネジメント等の「階層別研修」と、業務スキルの伸長を目的とした「分野別研修」により、一人ひとりの能力伸長に取り組んでいます。休日を活用した自主参加研修「菁菁塾」や、2018年4月より15講座新設し計77講座となった行内研修など、多様なメニューを用意しています。また随時研修内容を見直し、店頭受付力や課題解決力のレベルアップを図っています。

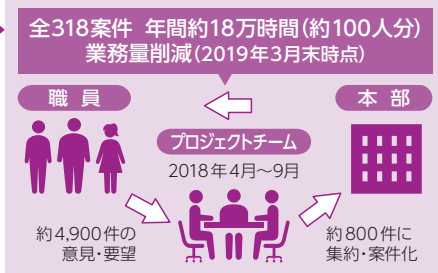
2018年度に新設した主な研修



“営業推進態勢・業務プロセス”の変革

◆業務改革プロジェクト

2018年4月から業務改革プロジェクトを開始し、役職員が一体となって業務合理化を進めています。職員から寄せられた約4,900件の意見・要望を約800件の案件に集約し、2019年3月末までに全318案件、年間約18万時間相当の業務量削減を実現しました。引き続き「やめる(廃止)・削る(プロセス見直し)・代える(システム化等)」の観点から生産性向上を進めていきます。



CSR(企業の社会的責任)への取組み

当行は、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げ、役職員一人ひとりがお客さま・地域社会の発展に貢献し、企業の社会的責任を果たしていくことが使命であると考えています。

▶「第22回環境経営度調査」、 「CDP2018(気候変動)」銀行界1位を獲得

日本経済新聞社が発表した第22回(2018年度)「環境経営度調査」の企業ランキングで、当行は銀行界1位となりました。また、世界の主要企業の地球温暖化問題への対応状況を評価する「CDP2018(気候変動)」では国内銀行界で3年連続1位の評価を受けました。温室効果ガス排出量削減の長期目標の設定や、大半の店舗へLED照明を導入するなどの先進的な環境活動が評価されました。



LED照明を導入した店舗

▶金融経済教育

地域貢献の一環として、高校生が経済や金融に関する知識を競う「エコノミクス甲子園」長野大会の開催や、小・中・高等学校の児童・生徒の職業体験の受け入れなど、多角的に金融経済教育に取り組んでいます。職業体験では、金融経済の仕組みや銀行の社会的役割についての講義のほか、紙幣の数え方や加算機の使い方などの実習を行い、次世代を担う子ども達の金融リテラシー向上に努めています。



地域活力創造に向けた取組み

地方創生に資するセミナー

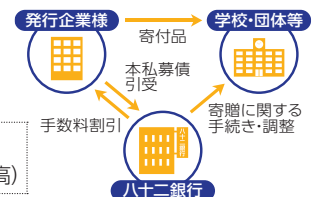
2018年12月、公共施設のマネジメントに対する官民連携手法などへの理解促進を目的に、「公共施設マネジメントセミナー」を開催しました。そのほか、県内企業の「働きやすく働きがいのある職場づくり」に向けた取組みを促進すること目的に、「働き方改革推進セミナー」を開催しました。今後も地域のリーディングバンクとして、「ひとづくり」「まちづくり」の両面から地域社会の持続的な発展をサポートしていきます。



地方創生応援私募債

〈八十二「地方創生応援私募債」〉とは、お客さまの資金調達と地域貢献を応援するため、私募債発行に際し、当行がお客さまから受け取る引受手数料の一部を割引し、お客さまがこれらを活用して地域の学校や社会福祉団体等に学術用品などを寄贈する商品です。当行は発行企業とともに、地域の将来を担う人材育成や社会福祉の向上等の支援を通じて地域活力の創造を目指していきます。

2018年度引受実績 224件/156億円(過去最高)



法人のお客さまへ

お客さまの経営パートナーとして、さまざまな成長ステージに合わせた経営課題解決のお手伝いをしています。地域の活力創造を目指し、お客さまの事業をサポートしていきます。

創業・開業期

起業・創業支援

起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーに支援しています。

「信州ベンチャーサミット2019」の開催により長野県内の創業気運を醸成するとともに、YouTube、GoogleにてSNS等の広告発信をしています。今後も、長野県内での創業を希望するお客さまを幅広く支援していきます。



起業・創業支援先数 374先 (2018年度)

成長・安定・成熟期

地域産業成長支援

補助金申請支援やさまざまなビジネスマッチング、商談会の活用を通じて、お客さまの新事業展開や、販路拡大、経営の効率化を支援しています。「IT導入補助金活用セミナー」を開催し、25社に対しITを活用した生産性向上について紹介したほか、「省エネ補助金活用個別相談会」を実施し、17社の補助金活用を支援しました。



ビジネスマッチング成約件数 2,064件 (2018年度)

経営改善・事業再生期

経営改善・事業再生支援

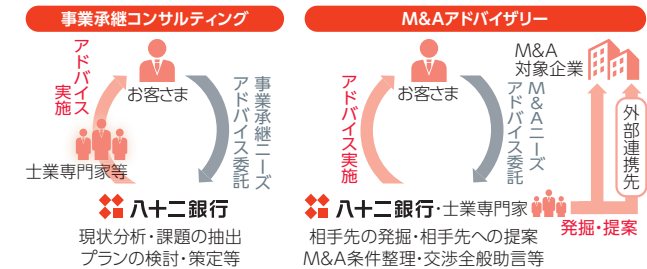
厳しい経営環境に直面するお客さまに対して、営業店と本部が一体となり、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。

また、当行グループ会社および外部連携機関との幅広いネットワークを活用し、お客さまの経営支援、経営課題の解決に取り組んでいます。



事業承継・M&A

後継者への円滑な自社株式の承継や、戦略的な事業の選択と集中など、一段と高まるM&Aと事業承継ニーズにお応えするため、専門的なサポートチームがワンストップでお客さまの課題解決をお手伝いしています。また、より幅広いお客さまニーズに対応するためM&Aマッチングサイト2社と提携しました。



グローバル化への対応

資金調達のサポート

海外進出にあたっての資本金や、現地法人の設備投資、貿易代金の決済などお客さまのグローバル展開に伴う資金ニーズに、さまざまな方法で対応しています。

香港支店では、タイバーツ建、人民元建融資の取扱いなど、東南アジアや中国本土のお客さまに向けた直接融資（クロスボーダー融資）にも対応しています。



アジア各国で最新情報を提供

アジア各国でセミナーや商談会を開催し、現地の最新情報の提供や販路開拓支援に取り組んでいます。

上海 (中国)では地方銀行5行の共催により、中国経済動向の実務セミナーおよび参加企業間の個別商談を目的としたビジネス交流会を開催しました。



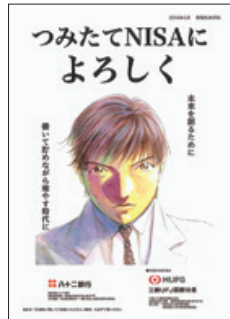
〈主な取組み〉		
開催年月	開催地	開催内容
2018年10月	シンガポール	日本食品総合見本市 Food Japan 2018
11月	中国・上海	上海ビジネス交流会 実務セミナー
11月	中国・大連	2018大連・地方銀行合同ビジネス商談会
2019年1月	タイ・バンコク	日タイビジネス商談会
1月	香港	香港美食商談会
2月	長野市、諏訪市	JICA 海外展開支援制度説明会
2月	中国・上海	上海ビジネス交流会 2019

個人のお客さまへ

進学・就職 結婚・出産

つみたてNISA

「つみたてNISA」は、投資経験のない方も少額から始めていただける資産形成に有効な制度です。当行では、制度の特性を勘案して、購入時手数料無料かつ低コストで運用できる商品を8ファンド（2019年3月末時点）をご用意し、幅広く制度のご案内をしています。



住宅取得

住宅関連ローン

マイホームの新規購入や増改築等、住まいづくりをお手伝いしています。万が一に備え、手厚い保障でご家族を守る疾病保障が付加された住宅ローンや、共働き世帯のための「夫婦連帯債務住宅ローン」、長野県への移住を応援する「信州☆移住特別ローン」等、豊富な品揃えでお客さまのさまざまなニーズにお応えしています。



子ども進学

教育カードローン

入学金や授業料、仕送りなどお子さまの卒業までに必要な教育資金を、必要な時にその都度、ATMやインターネットバンキングでお借入れいただけます。お仕事などで平日のご来店が難しいお客さまにも便利にご利用いただけます。



退職・年金受取・相続

各種セミナー・個別相談会

個人のお客さま向けセミナーを各地で開催しています。資産運用をはじめ、生活設計・家計見直しのヒント、相続や贈与など多彩なテーマで行っています。2018年度下期は129回開催し、延べ約800名のお客さまにご参加いただきました。各地の82プラザでは専門家による「個別相談会」を開催し、お客さまの多様なニーズにお応えしています。



～もっと便利に! もっと使いやすく!～

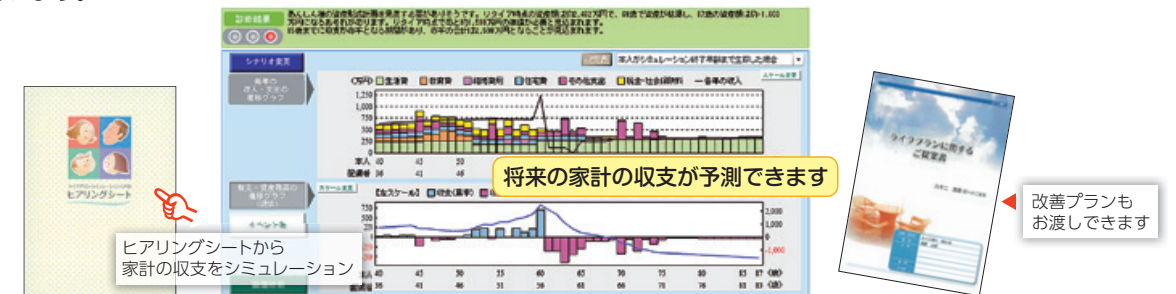
タブレット端末を利用したペーパーレス化

投資信託の注文（購入・解約）と生命保険のお申込みが、タブレット端末を使ってペーパーレスでできるようになりました。タブレット端末で必要な項目を選択・入力していただき、画面上で署名していただくことにより、ペーパーレスで早く・簡単にお手続きいただけます。



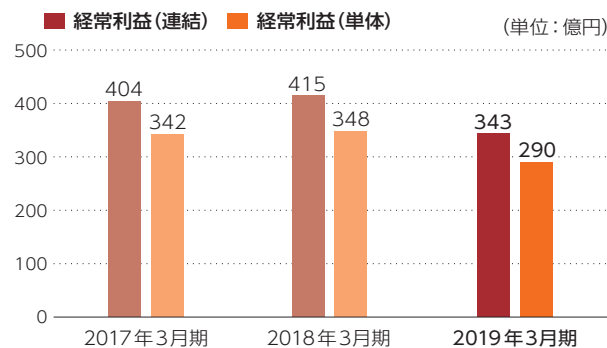
ライフプラン・シミュレーション

就職、結婚、お子さまの誕生、ご退職…暮らしの変化によってマネープランも変わります。当行では、〈ライフプラン・シミュレーション〉を用いて、一人ひとりのお客さまの生活設計、ライフステージに沿ったご提案を行っています。将来の収支を予測・分析のうえ、住宅ローンの返済計画や家計支出、ご加入の生命保険の見直しなどにお役立っていただいています。



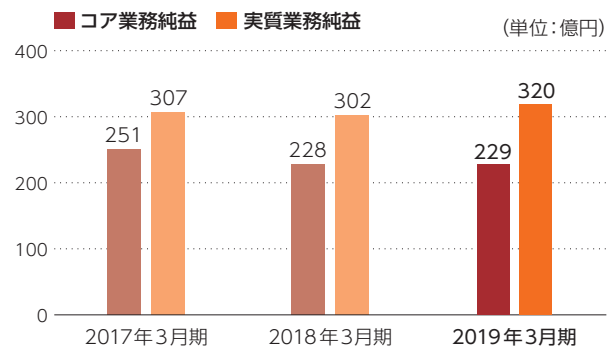
業績ハイライト

● 経常利益の状況



実質業務純益は増加したものの、貸倒引当金繰入額の増加や株式売却益の減少などにより、単体経常利益は前期比58億円減少しました。

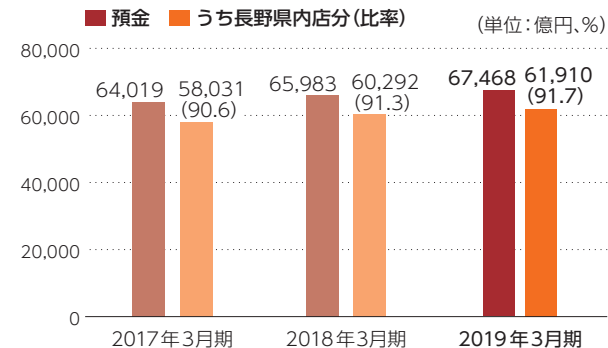
● コア業務純益・実質業務純益の状況



経費の減少などによりコア業務純益は前期比1億円、さらに国債等債券売却損の減少などにより実質業務純益は同17億円増加しました。

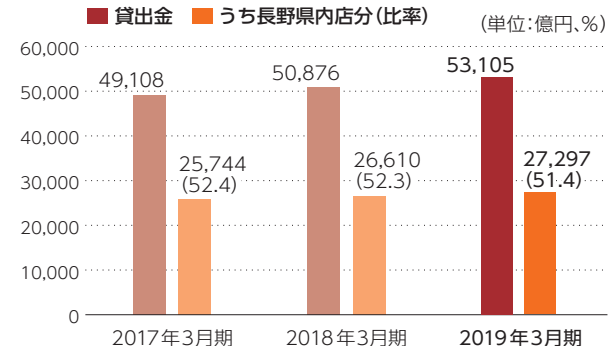
[コア業務純益] 一時的な要因に左右されない銀行の本来業務の利益です。
[実質業務純益] コア業務純益に国債等債券損益を加えたものです。

● 預金の状況



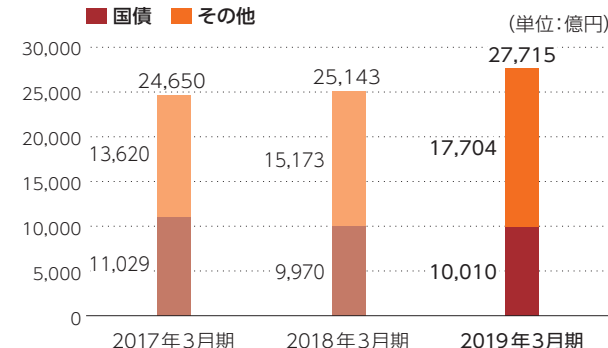
前期比1,485億円と個人・法人ともに増加し、過去最高の6兆7,468億円となりました。うち、長野県内店預金は6兆1,910億円となりました。

● 貸出金の状況



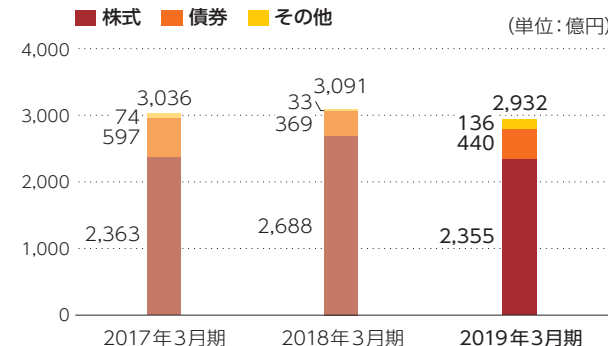
前期比2,229億円と事業性・消費性資金いずれも増加し、過去最高の5兆3,105億円となりました。うち、長野県内店貸出金は2兆7,297億円となりました。

● 有価証券残高の状況



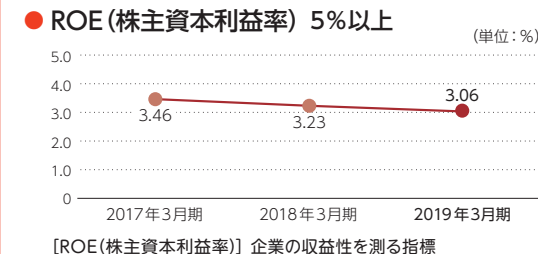
地方債・社債などの増加により前期比2,571億円増加し、2兆7,715億円となりました。

● 有価証券評価損益の状況

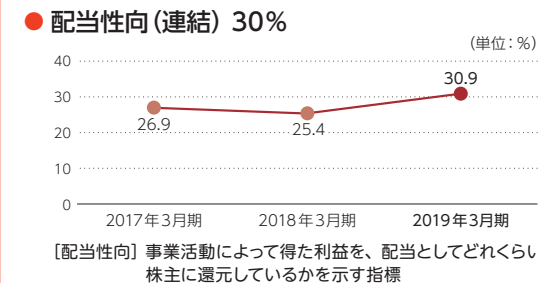
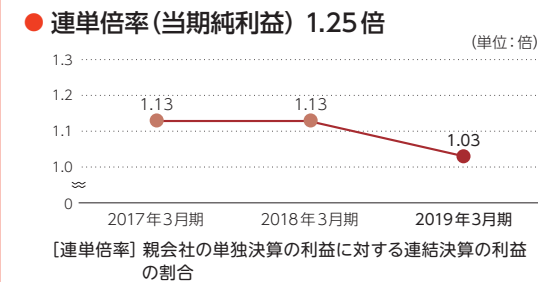
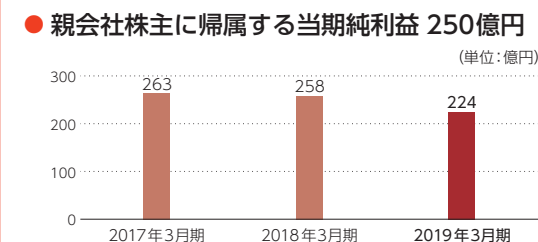


金利の低下などにより債券の評価益は増加しましたが、株式の売却などにより前期比159億円減少し、2,932億円となりました。

長期的経営指標



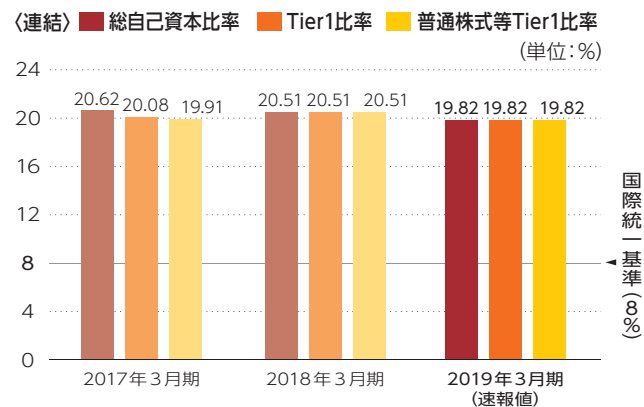
目標とする経営指標(2021年3月)



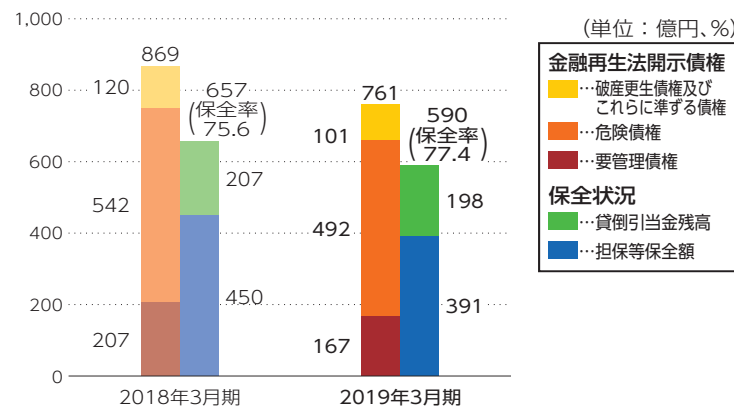
経営の健全性

● 連結自己資本比率 (国際統一基準) の状況

自己資本比率は金融機関の健全性を測る指標のひとつです。バーゼルⅢに基づく自己資本比率規制 (国際統一基準) では、総自己資本比率が8%以上必要とされています。当行の総自己資本比率 (2019年3月期、速報値) は、連結で19.82%となり、規制水準である8%を大きく上回っています。



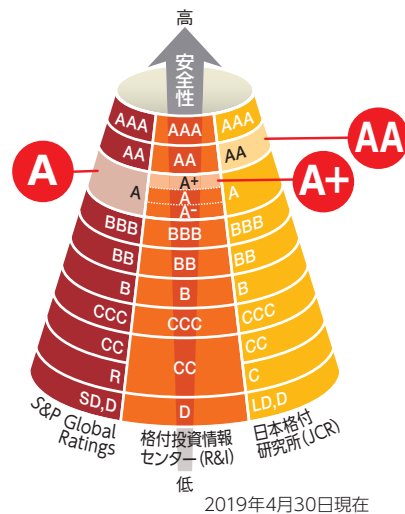
● 金融再生法開示債権と保全状況



(注) 1. 金融再生法開示債権は対象が貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、保証付私債債となっている。なお、部分直接償却は実施していません。
2. 上記の開示額は、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

● 格付

当行は長期格付について、S&P Global Ratingsから「A」(金融債務を履行する能力は高い)を、格付投資情報センター (R&I) から「A+」(信用力は高く部分的に優れた要素がある)を、日本格付研究所 (JCR) から「AA」(債務履行の確実性は非常に高い)の格付を取得しており、当行に対する高い評価を示しています。

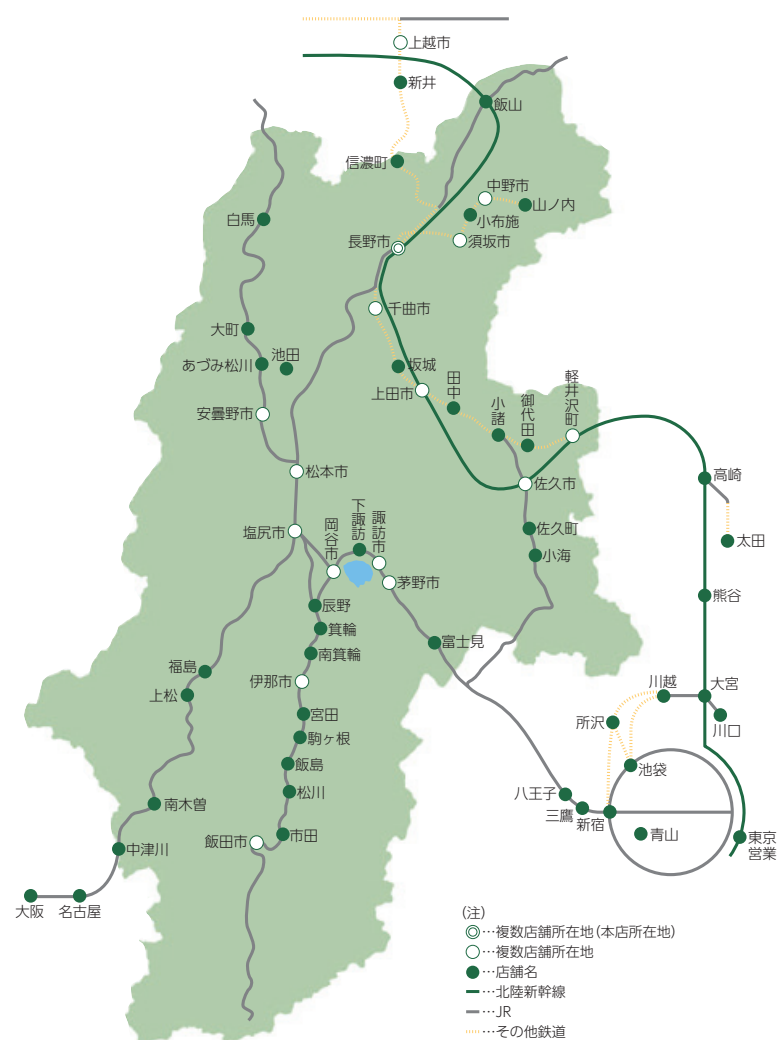


	(単位: 億円, %)	
	2018年3月期	2019年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120 (0.23)	101 (0.18)
危険債権	542 (1.05)	492 (0.91)
要管理債権	207 (0.40)	167 (0.31)
小計	869 (1.68)	761 (1.41)
正常債権	50,664	53,156
総与信残高	51,534	53,918

()内は、総与信残高に占める比率

営業拠点のご案内

(2019年5月31日現在)



(注)
 ◎...複数店舗所在地 (本店所在地)
 ○...複数店舗所在地
 ●...店舗名
 —...北陸新幹線
 —...JR
 - - -...その他鉄道

複数店舗所在地一覧

- ◎長野市
本店営業部、長野、県庁内、大門町、昭和通営業部 (82プラザ)
長野駅前、長野東、七瀬、吉田 (三才 [出])、長野南、長野北
東和田、長野市役所、浅川若槻 (82プラザ)、朝陽、風間、安茂里
豊野、新町、若穂、南長池、更北、川中島、松代、篠ノ井
今井 (82プラザ)
- 須坂市
須坂 (須坂駅前)、須坂市役所 [出]
- 中野市
中野、中野西
- 千曲市
屋代、稲荷山、上山田、戸倉
- 上田市
上田、上田市役所 [出]、花園 [出]、上田東 (82プラザ)、丸子
三好町 (川西)、塩田、神科、真田
- 軽井沢町
中軽井沢、軽井沢
- 佐久市
岩村田、佐久市役所 [出]、野沢 (中込)、佐久中央 (82プラザ)
臼田、望月
- 松本市
松本営業部 (清水 [出])、松本市役所 [出]、松本駅前、深志
南松本 (平田・82プラザ)、村井、寿、信州大学前、惣社、西松本
笹賀、つかま、浅間温泉、波田、梓川、ローンプラザ松本
- 安曇野市
明科、三郷、豊科、穂高、ローンプラザ安曇野
- 塩尻市
塩尻、塩尻西、広丘 (82プラザ)
- 岡谷市
岡谷 (82プラザ)、岡谷市役所 [出]、長地
- 諏訪市
諏訪 (上諏訪駅前)、諏訪南 (82プラザ)
- 茅野市
茅野、茅野駅前
- 伊那市
伊那、伊那市役所 [出]、伊那市駅前、伊那北、高遠
ローンプラザ伊那
- 飯田市
飯田、飯田駅前、伝馬町 (82プラザ)、八幡 (飯田東)、天竜峡
上郷、県、伊賀良
- 上越市
高田、直江津、潟町、ローンプラザ上越

海外拠点

香港支店、大連駐在員事務所、上海駐在員事務所
バンコク駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所

2019年3月期 連結決算の状況

● 連結貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,970,730	預金	6,734,847
コールローン及び買入手形	33,535	譲渡性預金	512,915
買入金銭債権	59,414	コールマネー及び売渡手形	990,000
特定取引資産	13,373	売現先勘定	63,740
金銭の信託	76,405	債券貸借取引受入担保金	521,091
有価証券	2,766,017	特定取引負債	4,356
貸出金	5,261,946	借入金	637,891
外国為替	20,972	外国為替	2,033
リース債権及びリース投資資産	66,442	その他負債	97,792
その他資産	122,435	退職給付に係る負債	12,368
有形固定資産	34,632	睡眠預金払戻損失引当金	901
無形固定資産	5,444	偶発損失引当金	927
退職給付に係る資産	23,040	特別法上の引当金	9
繰延税金資産	1,953	繰延税金負債	70,736
支払承諾見返	36,413	支払承諾	36,413
貸倒引当金	△ 41,225	負債の部合計	9,686,024
		(純資産の部)	
		資本金	52,243
		資本剰余金	34,484
		利益剰余金	462,187
		自己株式	△ 8,845
		株主資本合計	540,069
		その他有価証券評価差額金	205,593
		繰延ヘッジ損益	△ 11,386
		退職給付に係る調整累計額	2,107
		その他の包括利益累計額合計	196,313
		新株予約権	359
		非支配株主持分	28,767
		純資産の部合計	765,509
資産の部合計	10,451,533	負債及び純資産の部合計	10,451,533

● 連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)	
科目	金額
経常収益	161,184
資金運用収益	80,724
(うち貸出金利息)	(47,510)
(うち有価証券利息配当金)	(30,398)
信託報酬	2
役員取引等収益	20,723
特定取引収益	2,099
その他業務収益	48,950
その他経常収益	8,683
経常費用	126,830
資金調達費用	11,740
(うち預金利息)	(3,265)
役員取引等費用	7,253
その他業務費用	35,135
営業経費	60,940
その他経常費用	11,760
経常利益	34,354
特別利益	17
特別損失	503
税金等調整前当期純利益	33,868
法人税、住民税及び事業税	8,944
法人税等調整額	1,113
法人税等合計	10,058
当期純利益	23,810
非支配株主に帰属する当期純利益	1,317
親会社株主に帰属する当期純利益	22,492

八十二銀行グループ

- ◆八十二スタッフサービス(株)(労働者の派遣・紹介業務)
- ◆八十二証券(株)(有価証券の売買等)
- ◆八十二信用保証(株)(信用保証業務)
- ◆やまびこ債権回収(株)(債権管理回収業務)
- ◆八十二リース(株)(リース業務)
- ◆(株)八十二ディーシーカード(クレジットカード業務)*
- ◆八十二システム開発(株)(システム開発)
- ◆八十二キャピタル(株)(投資業務)
- ◆八十二オートリース(株)(リース業務)

*2019年4月1日に(株)八十二カードに社名変更しました。

2019年3月期 単体決算の状況

● 貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,959,728	預金	6,746,895
コールローン	33,535	譲渡性預金	531,165
買入金銭債権	59,414	コールマネー	990,000
特定取引資産	13,373	売現先勘定	63,740
金銭の信託	76,405	債券貸借取引受入担保金	521,091
有価証券	2,771,528	特定取引負債	4,356
貸出金	5,310,562	借入金	630,716
外国為替	20,972	外国為替	2,033
その他資産	97,786	その他負債	79,366
有形固定資産	26,750	退職給付引当金	9,986
無形固定資産	5,200	睡眠預金払戻損失引当金	901
前払年金費用	18,051	偶発損失引当金	927
支払承諾見返	36,413	繰延税金負債	69,190
貸倒引当金	△ 35,101	支払承諾	36,413
		負債の部合計	9,686,784
		(純資産の部)	
		資本金	52,243
		資本剰余金	32,569
		資本準備金	29,609
		その他資本剰余金	2,960
		利益剰余金	437,938
		利益準備金	47,610
		その他利益剰余金	390,328
		固定資産圧縮積立金	894
		別途積立金	361,600
		繰越利益剰余金	27,833
		自己株式	△ 8,845
		株主資本合計	513,906
		その他有価証券評価差額金	204,958
		繰延ヘッジ損益	△ 11,386
		評価・換算差額等合計	193,571
		新株予約権	359
		純資産の部合計	707,837
資産の部合計	10,394,621	負債及び純資産の部合計	10,394,621

● 損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)	
科目	金額
経常収益	121,046
資金運用収益	80,512
(うち貸出金利息)	(47,478)
(うち有価証券利息配当金)	(30,261)
信託報酬	2
役員取引等収益	17,314
特定取引収益	126
その他業務収益	14,569
その他経常収益	8,520
経常費用	92,022
資金調達費用	11,702
(うち預金利息)	(3,265)
役員取引等費用	9,416
その他業務費用	4,585
営業経費	54,712
その他経常費用	11,605
経常利益	29,024
特別利益	1,659
特別損失	502
税引前当期純利益	30,180
法人税、住民税及び事業税	7,243
法人税等調整額	1,107
法人税等合計	8,350
当期純利益	21,830

株式のご案内

- 証券コード 8359
- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
- 1単元の株式数 100株
- 単元未満株式の買取・買増制度 単元未満株式(1~99株)について、買取制度および買増制度を実施しております。単元未満株式が証券会社等の口座に登録されている場合はお取引口座のある証券会社等に、また、特別口座に登録されている場合は右記までお問い合わせください。
- 配当金 期末配当金は定時株主総会終了後、中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、それぞれ期末配当金・中間配当金基準日の株主等にお支払いいたします。
- 基準日 定時株主総会:3月31日 期末配当金:3月31日
中間配当金:9月30日
そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告いたします。
- 公告方法 電子公告により当行ホームページに掲載いたします。
公告掲載URL <https://www.82bank.co.jp/>
(事故等やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、信濃毎日新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。)

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日綱町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)
お問い合わせ先 郵便物送付先	[郵送先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お電話でのお問い合わせ・ご相談

八十二のハローはちに
電話 **0120-82-8682** (通話料無料) 音声ガイダンスにより操作してください。
★携帯電話からもご利用いただけます。

- ◆商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談
サービス内容により受付時間が異なります。
- ◆当行へのご意見・ご要望・苦情(お客さま相談室)
受付時間/9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)
- ◆金融円滑化相談時の苦情(金融円滑化苦情窓口)
受付時間/9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口(金融分野における裁判外紛争解決制度)

■全国銀行協会相談室

電話 0570-017109 または 03-5252-3772
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:00

■証券・金融商品あっせん相談センター

電話 0120-64-5005
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:00

■信託協会信託相談所

電話 0120-817-335 または 03-6206-3988
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:15



2019年6月発行/編集:八十二銀行 企画部
〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8 電話(026)227-1182
<https://www.82bank.co.jp/>

